

## Internationality

## 未来を創造する国際教育環境

## —日本型教育の海外展開と大学の国際化—

2023（令和5）年4月、教育未来創造会議において「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ（第二次提言）」が取りまとめられた。その中では、「今後より一層、国内大学等の国際化や高度外国人材の活躍に向けた教育環境の整備、日本型教育の海外展開を通じ、多様な文化的背景に基づく価値観を持った者が集い、理解し合う場が創出される教育研究環境、高度外国人材が安心して来日できる子供の教育環境の実現を通じて教育の国際化を進める」とされている。また、文部科学省においても、2011（平成23）年から行われている大学の世界展開力事業をはじめ、各種施策を通じて日本の大学の国際的な地位を高め、留学生の獲得につなげることを

## CONTENTS

## 日本型教育の海外展開の状況と海外からのニーズ

「日本型教育の海外展開(EDU-Pot(日本)」事務局

## 大学における海外校の役割と展望

—筑波大学マレーシア校開設に際して—

辻村 真貴

筑波大学生命環境系教授、

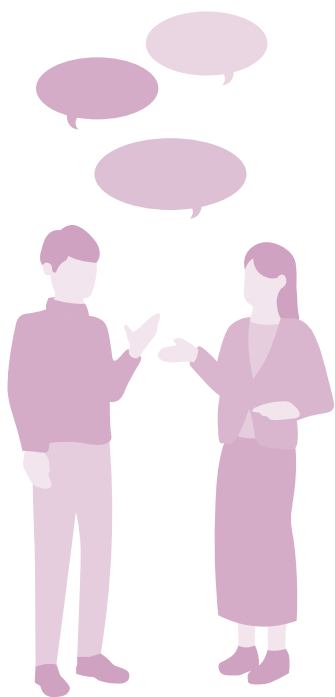
学際サイエンス・デザイン専門学群(マレーシア校)学群長

# Cultivation of Inte

狙いとして、国内大学の海外分校や高等専門学校をはじめとする日本型教育の海外展開を後押ししている。また、これらの国際化施策を推進するために、職員向けの語学習得プログラムの充実や海外大学への研修等を導入し、国際的素養を持った職員の養成に取り組んでいる大学もある。

国内大学の海外進出については、2005（平成17）年4月学校教育法施行規則など一部改正後に可能となり、これを契機として海外進出が始まった。しかし、海外の提携大学の敷地などに設置したキャンパス運営のための教職員確保、金銭的負担など継続的な運営には課題が多く、形骸化や撤退を検討する大学も出てきている。

本企画では、海外拠点・キャンパスを運営する大学や多様な国籍の学生が在籍する大学、職員の国際化に関する取り組み事例などを紹介し、大学のさらなる国際化推進を検討する大学にとっての参考としつつ、高等教育における国際化を展望する機会としたい。



## 国際主義を体現する海外キャンパス

―同志社大学テュービンゲンEUキャンパス―

穂山 洋子

同志社大学グローバル地域文化学部教授・  
EUキャンパス支援室長

## 昭和ボストン

―「挑戦」の36年間―

柏木 厚子

昭和女子大学国際学部国際学科特任教授・学長補佐

## 第2の開学「社会課題解決への挑戦」

―多文化共生キャンパスで培ったD&I環境を活かして―

浅野 昭人

立命館アジア太平洋大学副学長

## 世界に誇れる大学職員を目指して

―早稲田大学の取り組み―

向井 滋

早稲田大学人事部人材開発担当課長

# 日本型教育の海外展開の状況と 海外からのニーズ

「日本型教育の海外展開  
(EDU-Portニッポン)」事務局

## 1 EDU-Portニッポンについて

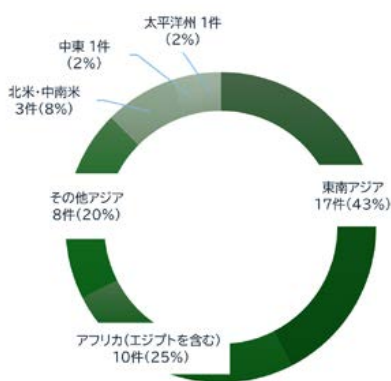
EDU-Portニッポンは2016（平成28）年度に開始した官民協働のオールジャパンで日本型教育の海外展開推進に取り組む事業である。文部科学省が中心となって経済産業省、外務省、国際協力機構（JICA）、日本貿易振興機構（JETRO）をはじめ、地方公共団体、教育機関、民間企業、NPOなどが会するプラットフォームをつくりだし、日本の教育を海外に展開する機運を醸成することを目指している。

EDU-Portニッポンでは「日本の教育の国際化など質的向上」「相互理解の促進と国際社会への貢献」「日本の経済成長への還元」に寄与する海外展開モデルの形成を目的に、

毎年公募事業を実施しており、2016（平成28）年度から2024（令和6）年度までに、53の国・地域で123件を実施した。このうち32件は大学によって実施されたものである。対象地域は東南アジアが17件で最も多く、アフリカ10件、その他アジアの8件がそれに次ぐ「図1」。

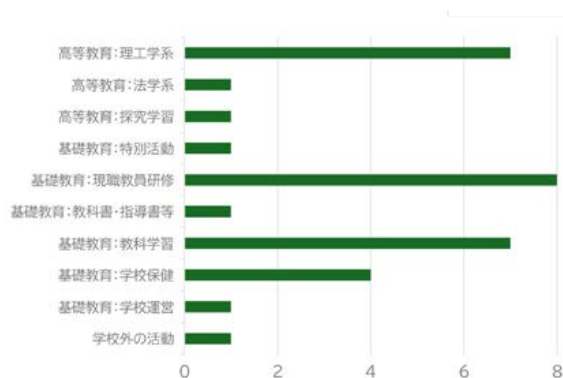
事業の内容は多岐にわたるが、対象国における基礎教育の現職教員研修に協力する事業が8件と最も多く、基礎教育の教科学習に関わる事業、高等教育に理工学系で協力する事業がそれぞれ7件となっている。理工学系の事業には、対象国の大学へのロボット学科や機械工学科設置、実験教育に関する協力が含まれる。基礎教育に関しては、日本で長年にわたり取り組まれてきた子どもたちの成長・発達を促す学校保健、これからの時代を生きる子どもたちに必要な資質・能力を育む特別活動を海外で実践し、その効果を検証した調査研究事業も実施されている「図2」。

EDU-Portニッポンの公



〔図1〕事業対象地域 ※1

募事業の特長として、日本型教育を海外に展開するだけではなく、そこで得られた気付きや経験を国内の教育現場・関係者にフィードバックし、日本の教育の国際化、質的向上につなげること、いわば「双方向の学び」が強く意識されていることも挙げておきたい。次項で紹介する芝浦工業大学の取り組みには、そうした特長が良く表れている。



[図2] 事業の内容 (32事業)

## 2 産学官で取り組むグローバルProject Based Learning ～芝浦工業大学の東南アジアでの活動

EDU-Portニッポンでは2017（平成29）年度に、芝浦工業大学が実施する「GTIコンソーシアムを活用した産学官連携グローバルPBL（Project Based Learning）の国内外大学での定着」事業をパイロット事業として採択した。GTI（Global Technology Initiative）コンソー

シアムは、芝浦工業大学が2015（平成27）年12月に立ち上げた日本と東南アジアに軸足を置く産学官連携コンソーシアムであり、後述するグローバルPBL、国際インターンシップや共同研究などの取り組みを通じて、国際的な理工系人材の輩出を目指すものである。2024（令和6）年11月現在9カ国の政府行政機関、47の国内外の大学、188の産業界の機関がメンバーとなっている。

GTIコンソーシアムの活動の中核をなすグローバルPBLは、設定された課題の解決に取り組むオープンエンドな能動的学習である。コンソーシアムに加盟する日本と東南アジアの大学の学生がチームを組み、産業現場の課題や各国の環境・防災などを含む社会的課題を取り上げ、その解決のための方策を議論し、成果発表を行う。

芝浦工業大学では、国外の大学で実施する派遣型プログラムを年間60件程度、国内で実施する受入型プログラムを年間30件程度実施しているが、そのうちそれぞれ15件程度が産学官連携のプログラムとなっている。その一例を紹介すると、2023（令和5）年9月には芝浦工業大学9名、日本大学8名、東京都立大学1名、インドネシア、スラバヤ工科大学22名の学生が、株式会社IHI

及びその現地法人、スラバヤ市の現地行政機関・企業の協力も得てインドネシアにおける社会的課題に取り組んだ。芝浦工業大学環境システム学科教員、スラバヤ工科大学教員、IHI現地法人職員のアドバイスの下、学生たちは10のグループに分かれて、CO<sub>2</sub>、交通、降雨・水位データのモニタリングと活用、家庭ごみ、産業廃棄物のエネルギー活用に関する最新技術の実現可能性を検討し、課題解決に向けた提案を行った「写真1」。

日本及び東南アジアからプログラムに参加する学生は、こうした実践的なプロジェクトに取り組むことで、個別の専門分野だけでなく、分野横断的な知識とスキルを育成できる。また、語学力、コミュニケーション能力、コラボレーション能力、クリティカルシンキング、システム思考、デジタルリテラシーなど、さまざまなスキルの活用が、その向上に



【写真1】浄水施設の視察

もつながっている。さらに、地理的、文化的、社会的背景の異なる参加者がグループを構成して協働で作業をすることで、異分野多様性を受容し、異なる文化への共感を深める。このことは複眼的な視点の醸成にもつながっている。

### 3—海外から求められる日本の高等教育とは

海外から求められる日本の高等教育へのニーズ、それに応えることで日本側が得られるメリットについて、有識者会議のメンバーとしてEDU-POINTニッポンに立ち上げから関わっている東京大学大学院教育学研究科・北村友人教授は次のように語る。

今、海外から期待が寄せられているのは、自然科学系であれば工学（都市工学、バイオマテリアル、ナノテクノロジーなど）、農学、医学、情報科学など、日本が国際競争力を有する分野の知見である。文系であれば経営学、さらに日本文化（アニメ、漫画などを含む）への関心も高い。教授を筆頭にポスドク、大学院生、学部生がチームとなって研究と教育を一体として行う日本の「研究室中心

教育(Laboratory-Based Education)は国際的に見ても特徴的である。また理系文系にかかわらず、学部生のうちから指導教員と共に研究活動を経験できる「ゼミ」も魅力的な教育スタイルとして映るだろう。

EDU-Portニッポンが重視している日本と海外の「双方の学び」は高等教育においても、今後ますます重要になると考えられる。持続可能な開発目標(SDGs)で課題解決が求められている気候変動、生物多様性、人権の問題などは、グローバルサウスと呼ばれる国々にとって身近な課題であり、これらの国々の研究者や学生はより深い理解と肌感覚を有している。日本の研究者、学生はこれらの研究者や学生と連携することで、適切に現状を把握し原因を見出すことができ、日本の強みも生かした課題解決につなげていけるようになるだろう。芝浦工業大学の取り組みはその典型とも言える。

#### 4-1 日本の高等教育の海外展開のために

日本の高等教育がより広く海外展開するためには、国際競争力・国際通用性のさらなる向上を図り、多様な文

化や価値観などを持つ他者と協働し、世界に新たな価値を創出する人材を輩出する教育研究環境を確立していくことが求められている。

このため、文部科学省では、2011(平成23)年度から実施している「大学の世界展開力強化事業」で、日本にとり重要な国・地域の大学との質保証を伴う国際交流プログラムの構築・展開を支援することにより、国際通用性の高い教育の実現や、日本の大学のグローバル展開力の強化を図っている。また、今年度より「大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業」を開始し、国内外における多文化共修科目などの開発・実施などの支援を通じて、日本人学生と外国人留学生が共に学ぶ多文化共修環境の整備を進めているところである。

EDU-Portニッポンでは、これらの事業や関係機関との連携を一層強化し、互いの強みを組み合わせ、日本の大学が海外の大学とともに、グローバルな課題に取り組む「協働」を支援していく。

※1 一つの事業で二つ以上の地域を対象とする場合は各地域で一件ずつカウントする。

## 大学における海外校の

## 役割と展望

### —筑波大学マレーシア校開設に際して—

辻村 真貴

筑波大学生命環境系教授、  
学際サイエンス・デザイン専門学群  
(マレーシア校)学群長

#### はじめに

筑波大学は、2024年9月我が国初の、海外において日本の学位を授与する海外校として、マレーシア校（学際サイエンス・デザイン専門学群）を開設した。本学では学部相当の教育組織を学群、学科相当を学類、そして下部組織に学類をもたない学群を「専門学群」と称している。本稿では、2019年4月に学内に「マレーシア海外分校設置準備室」が設置され筆者がその室長になってから、およそ5年半の年月をかけてマレーシア校の開

設に至った経緯などを述べる。

#### 1 経緯

2018年に行われた日本—マレーシア首脳会談において、マハティール首相（当時）から安倍首相（当時）に対し、日本の大学の海外校をマレーシアに開設して欲しいという依頼があり、同年11月に本学からマハティール首相に名誉博士号を授与した際に、首相が本学東京キャンパスを訪れ、マレーシアにおける海外校の設置を直接依頼された。本学は、既にマレーシア工科大学マレーシア日本国際工科院との共同学位プログラム（博士前期課程・国際連携持続環境科学専攻）などを通じて、マレーシアと密接な教育研究協力関係にあったこともあり、文部科学省、外務省などの関係省庁・機関との調整を経て、2019年4月の準備室の設置に至った。

「なぜ、海外校をマレーシアに設置したのか」という質問をよく受ける。大まかな経緯としては前述のとおりであるが、筆者の個人的な所見としては、本学が我が国の高等教育機関として、日本の学位を授与する教育組織を

海外に設置することは必然であり、その地がマレーシアであったと思量する。中央教育審議会から2018年に出された「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」が示すように、18歳人口が2017年当時の120万人から2040年に88万人にまで減少するという予測に鑑み、従来の18歳で入学してくる日本人学生を中心とした教育体制から脱却し、アジア各国を中心とした日本の高等教育へのニーズが高い国に対し、我が国の大学の海外校設置を進めることは必然である。さらに、アジア諸国の中で、とくに本学と強い教育研究の連携実績のあったマレーシアの社会的状況、すなわち、3000万人強の人口からなる国民の年齢中央値がおよそ30歳と若年層が多く活気がある、第2公用語が英語である、マレーシアに進出している日系企業は1500社を超え親日国である、そしてマレーシア政府からの要請がある点などを考慮すれば、本学がマレーシアに海外校設置準備を開始したことは必然であった。

## 2-1 運営面における準備

筆者が準備室長として最初に行ったことは、現地のニーズを生の声で聴くことであった。2019年3月30日、クアラルンプール・コンベンションセンターで開催された大学フェアの会場に、同僚とともに2人、ポツンと立っていた。マレーシア国内の国立・私立大学、他国の海外校などが各々ブースを出し、優秀な学生を少しでも集めようと、大学進学希望の参加者やその家族に熱心に声かけをしている。その中で、日系の予備教育機関・帝京マレーシア日本語学院のブースの担当者に頼みこみ、ブース周辺でアンケートをとりはじめた。100人以上にも声をかけたらどうか、その中で立ち止まってくれた30人ほどにヒアリングを行ったところ、筑波大学はおろか日本の大学名を知っている者はゼロであった。現地における一般の大学進学希望者にとって、日本の大学は遠い存在であるという厳しい現実を自身の目と耳で得たことが、筆者の現地ニーズに関する出発点になっている。今でも時間があれば、進学希望者、当地の中等・高等教育関係者、様々なステークホルダーにできるだけ直接本学



マレーシア校の説明をするようにしていることは、この経験があったからに他ならない。

マレーシア校設置準備に関し当初の最大の懸案事項は、「どこ(地域・機関)に設置するか」ということであった。本件は、マレーシア社会にも相当の関心事であったとみえ、在マレーシア日本大使館が当時把握していただけで自薦他薦を含め、候補の地域・機関は20件を超えていたという。この内、従来から交流のあった大学なども含め、マレーシアの半島部、北はケダ州から南のジョホール州まで7件程度を現地視察し、その上で、およそ以下の観点から候補を絞り込んだ。すなわち、(1)候補地・機関と教育研究上のシナジー効果が期待できるか、(2)本学との教育研究協力実績があるか、(3)教育・研究面で企業等連携が期待できるか、(4)賃借料は適正か、(5)学生・教職員 の住環境は良好か、(6)建物が教育研究上適切か、である。候補地・機関の中には、オフィスビルのような施設も含まれていた。学生や教員の教育研究活動などを考えると、いわゆる実験系の授業・研究や体育授業に利用可能な施設は必要であった。また、高等教育機関として新たな学群を現地に設置するのに伴い、人やモノを含めた相当の教

育研究資源を投入する以上、賃借先機関と実質的な共同教育研究を遂行することで本学と相互にシナジーが生ずることが重要だと思量した。さらに教育研究上、企業など機関との連携協力も不可欠と考えていた。こうした諸条件を上記の観点から整理し、現地視察、先方との交渉などを経て、2019年秋にマレーシア校設置候補として、マレーシアの最高学府であるマラヤ大学を選定した。

準備期間中、多くの困難が生じたが現地における法人格の問題が最も厳しかったものの一つである。マレーシアの私立大学に関する法律によれば、海外の大学がマレーシア国内において分校を設置するためには現地法人としての登録が必要である。本学マレーシア校もマレーシアにおいては私立大学に位置付けられるため、この法律下にある。しかし、マレーシア校を現地法人として登録することは、マレーシア校が国立大学法人筑波大学とは別法人になり、筑波大学本体から学位を出すことができなくなることを意味する。すなわち、マレーシア校の卒業生に日本の学位を授与することができなくなり、本来の目的が達成できなくなる。この問題は、一大学の担当が対応可能なものではない。自身が動くことに限界があ

り、これほど辛いことはなかった。法人格問題については、本案件の初期段階で政府間において解決済みのはずであったが、途中で問題が蒸し返され、コロナ禍で政府間の直接交渉が困難であったこともあり、解決までに約1年間を要した。最終的には、在マレーシア日本大使館、文部科学省、外務省など、関係省庁の粘り強い交渉の結果、特例として本学マレーシア校を外国法人の支所としてマレーシアにおいて登録することにより解決をみた。

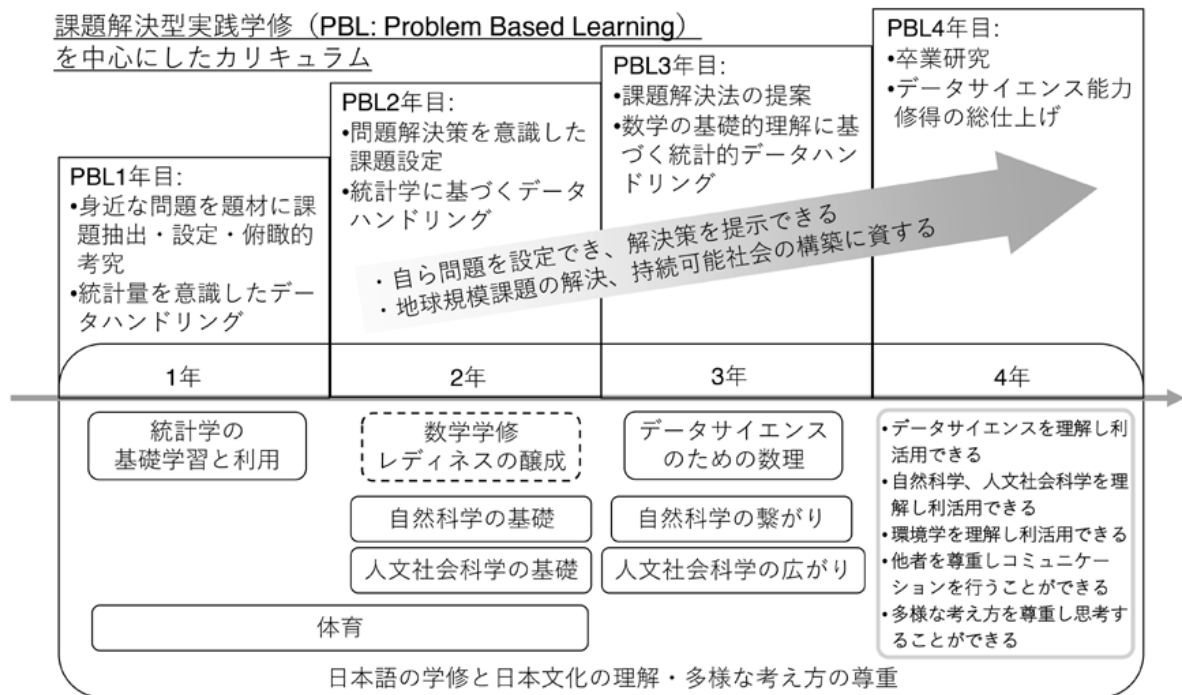


[写真] マレーシア校キャンパスの外観

### 3-1 教育課程の検討

マレーシア校の教育課程については、本学の坪内孝司教授（大学執行役員（教育デザイン担当））を座長とするマレーシア校教育課程ワーキンググループにおいて検討が進められ、筆者は副座長を務めた。当初、坪内教授が示した教育課程策定に関する方針はおおよそ以下のとおりであった。すなわち、筑波大学の特徴を生かした幅広い分野に関わる文理融合型の教育プログラムにすること、問題解決型の実践学修をカリキュラムの中心に据えること、日本文化や倫理観、体育・武道を教授するプログラムであること、である。その後さまざまな経緯と検討を経て、収容定員1学年40名、データ・サイエンスを基軸とし、自然科学、人文社会科学の考え方・技術を用い、マレーシアおよび東南アジア域などにおいて顕在化する、異なるステークホルダーが関わる複雑な地球規模課題を解決し、未来の共生社会創成に貢献し得る人材を育成することを目的とする、学際サイエンス・デザイン専門学群の教育課程が創られたが、当初の方針の骨格は変わっていない。

本教育課程の中心をなすのは、課題解決型実践学修、Problem Based Learning (PBL) の授業であり、全単位数の4分の1を占める。従来の大学教育が、既存の学問分野を出発点として解ける問題を解いてきたのに対し、解決すべき課題を出発点として必要な学問分野を結集するという考えである。すなわち、高等教育における“Discipline Driven”から“Issue Driven”への変革である。そのために、本学群の専任教員は、情報科学、環境科学、生物資源学、医学、生命科学、人文学、社会科学、材料工学、教育学、スポーツ科学など多岐にわたる。PBL授業では学生自ら課題設定をし、問題を解決するための具体的な方策を創り出すことを教員とともに志向する。現在進行しているPBL授業では5週間・約75時間をかけ、学生達が身の回りの問題から課題を設定し、それを解決するためのシステムを構築している。例えば、「マレーシアの水をきれいにしたい」という課題を設定したグループは、様々な水処理技術に関する情報を集め、自然と人為的な水循環プロセスに関する学修を進め、キャンパス近くを流れる河川や学内の水道水・浄水などの試料を集めるとともに、簡易なUV (Ultra Violet :



[図] マレーシア校における教育課程の概要

紫外線)照射による水処理システムを試作し、処理前と処理後の水試料に関し、無機・有機溶存成分などの濃度を測定し、試作したシステムの効果を検証した。この授業の中では、ロボティクス、データ・サイエンス、生物科学、水文学などの専任教員が助言や支援、必要機器の提供などを行ったが、学生達自らの情報収集力や学修力には、当初の期待を超えるものがあつた。教員も学生も試行錯誤中ではあるが、全体として筆者らはPBL授業に十分な手応えを感じている。

本学群では、英語と日本語により授業を実施している。授業における使用言語については、当初からかなり議論を行ってきた。その中で、英語のみにより授業を行うという意見もあつたが、それを突き詰めていけば、英語を母語とする専任教員を揃えることに行き着く。一方、日本語による議論や検討は、多様な意見や考え方を尊重し、他者に敬意をもちながら意見集約をしていくのに適しているのではないかという考え方も提起された。国際的なコミュニケーションツールとして英語はある程度必須ではあるが、日本語による考究や討論が、問題解決に一定の役割を果たすのではないかという考えは、本学群の教

育において重要な観点になっている。入学直後は英語による授業が中心になるが、徐々に日本語を増やしていき、最終的に4年次の卒業研究を実施する段階において、学生と指導教員とが卒業研究のテーマに関し英語と日本語をおよそ半分ずつ使用し議論できることを目標にしている。

さらに、語学としての日本語授業においても、PBLの考え方を取り入れ、授業の一環として学生達による日本語や多言語動画の作成を行っている。因みにマレーシア人学生が授業で作成した動画は、国際交流基金(Japan Foundation)主催の「日本語スキットコンテスト2024」に出品され、選考の結果2位を授賞した。

#### 4 企業・関係団体などの連携

マレーシア校は、文部科学省、外務省、在マレーシア日本大使館など、日本政府の関係省庁、マレーシア高等教育省、マレーシア資格機構、マレーシア移民局など、マレーシア政府の関係省庁、国際協力機構、国際交流基金、日本学生支援機構、日本貿易振興機構、日本人会な

どの関係団体、マレーシア日本人商工会議所、現地日系企業、マレーシア元留日学生協会、東方政策元留学生同窓会、マレーシア国内の企業など、多くの機関・団体・企業との意見交換、検討を経て開設された。すなわち本学群はこれら関係機関・団体・企業の援助・支援、協力のもとに成り立っている。とくにPBL授業の遂行には、企業・関係機関などとの連携は不可欠であり、連携により教育プログラムが完結すると考えている。大学における従来のインターシシップが、単なる就職活動の一部など、受入機関に依存する傾向があったのに対し、本学群では、授業の一環として企業・関係機関などとの連携を位置付け、学生、企業・機関担当者、教員が共に試行錯誤しながら問題解決に向けた取り組みを行っていく。これにより、設定された課題に対する多様な問題意識の有り様、視点の異なる解決策・社会実装への視点が、学生のみならず教員にも涵養されることを期待している。

## 5 何が一番大変だったか？

だいたい平均して週に1回位は、「準備室長なんて、も

う、やめてやる！」と思っていたし、大変でなかったところがない、というのが実感である。あえて言えば、日本とマレーシアの慣習や考え方の違いであろうか。一つ一つは小さいことが多いが、理屈では理解できて、心情的にはなかなかしんどいことがある。ただ、筆者らが理解できても、現場にいない人には理解できない。「マレーシアでは、こういうものだから」といくら説明しても、大抵学本部の人々には納得してもらえない。場合によっては、「辻村の交渉は、弱腰ではないか」等と非難される。こういった苦労を、マレーシアの日系企業の方々に話すととても共感される。「辻村さん、それはOKY（オー・ケー・ワイ）と言うのですよ」なにかと思ったら、「おまえ（O）、来て（K）、やってみろ（Y）」の略だということとで、筆者がマレーシアに来て最も気にいったフレーズの一つである。

## おわりに

「先生は、なぜそんなに一生懸命マレーシア校の準備業務をされるのですか？」。準備室長を務めた5年半の間に、

事務スタッフから何回か尋ねられた質問である。大学教員とは、自分の好きな研究ばかりやっていると思われるだろうか。答えはいつも同じで、大上段に振りかぶって文字にするのがはばかられるが、「日本の高等教育の将来のためにやっているから」ということに尽きる。

紙幅の関係から本稿では記述できなかったが、大学の海外校設置においては、入学試験、授業評価、教員の業績評価、教職員のキャリアパス、学生の進路形成、大学の評価など、我が国の高等教育機関に関わるさまざまな問題が関係しており、これら諸問題を解決しない限り、海外校の、ひいては大学そのものの将来はないものと思量している。言い換えれば、海外校の設置は我が国の高等教育機関の未来に不可欠ではないか。そして、関係する種々の国際情勢、社会的状況に鑑みれば、海外校設置に向けた取り組みは、まさに今、日本の高等教育機関がなすべき重要案件ではないかと思われる。

本学マレーシア校開設に際しては、ここには記載しきれないほど多くの方々にご尽力、ご支援、ご協力をいただいた。末筆ながら心よりお礼申し上げます。

なお本稿は手元の資料などを再確認し可能な限り事実

に即して記述したが、内容に関してはあくまで筆者の個人的見解であることを付記しておく。

## 国際主義を体現する

### 海外キャンパス

#### —同志社大学テュービンゲンEUキャンパス—

穂山 洋子

同志社大学グローバル地域文化学部教授・  
EUキャンパス支援室長

#### はじめに

同志社大学では、創立者新島襄の掲げた「良心を手腕に運用する人物の養成」という建学の精神に基づき、「良心教育」を展開している。その実現のために、「キリスト教主義」、「自由主義」、「国際主義」の3つの教育理念を掲げている。本学の国際主義は、単に言語をコミュニケーション手段として学ぶことにとどまらない。多様な人々、社会、文化に触れ、それらを理解する真の国際人を育成することを目的としている。本学初の海外キャンパスである同志社大学テュービンゲンEUキャンパス（以

下、EUキャンパス）は、この真の国際人養成のための重要な拠点の一つである。

#### 1—EUキャンパス設置の経緯と運営体制

同志社大学には、海外大学組織の留学拠点として「A KP (Associated Kyoto Program) 同志社留学生センター<sup>※1</sup>」、「テュービンゲン大学同志社日本研究センター」、「スタンフォード日本センター」、「京都アメリカ大学コンソーシアム<sup>※2</sup>」の4つのセンターが設置され、毎年多くの留学生が本学キャンパスを中心に日本語や日本の政治・社会・文化について学んでいる。

このうち、テュービンゲン大学（正式名称…エバーハルト・カール大学テュービンゲン）との30年以上にわたる交流がEUキャンパス設置と運営の礎となっている。テュービンゲン大学は、ドイツ南西部にあるバーデン・ヴュルテンベルク州に位置し、1477年に創設されたドイツで最も歴史のある大学の一つである「写真<sup>1</sup>」。また、ヘーゲルやケプラー、多くのノーベル賞受賞者を輩出した大学でもあり、現在はドイツ政府および州から優

れた研究成果が期待される大学として「エクセレンス・イニシアティブ」に認定されている。

本学とテュービンゲン大学との交流は、1990年の学生交換協定を皮切りに始まり、1993年には本学今出川キャンパスに、日本で初のドイツおよびヨーロッパの大学附施設として「テュービン



[写真1]ドイツ・テュービンゲン大学周辺の街並み

ゲン大学同志社日本語センター（現、テュービンゲン大学同志社日本研究センター（TCJS））が設置された。TCJSでは毎年約25名の学生が日本語や日本文化を学び、本学の学生との交流も活発に行われている。教育交流に加え、両大学間では活発な研究交流も行われてきた。このような長きにわたる協力関係を基盤に、2017年にテュービンゲン大学にEUキャンパスが設置された。

EUキャンパスでの教育や研究交流の企画および運営は、学内の関係部署と密接に連携を取りながら、国際連携

推進機構に設置されているEUキャンパス支援室が担っている。

EUキャンパスには、本学専用のオフィスとセミナールームに加え、談話スペースや学習に必要な図書の開架棚も備えられている。本学から派遣された駐在員およびEUキャンパスフェロー（特別研究員）に加え、ドイツ人のアカデミック・スタッフも勤務しており、学生の学習および生活全般の支援をはじめ、教員（研究者）の派遣と研究交流が円滑に行われるよう、万全のサポート体制が整えられている。

## 2—EUキャンパスプログラム

EUキャンパスでは、春学期と秋学期にそれぞれ約5カ月間、約15名の学生が学ぶ2つの教育プログラムが展開されている。

「ドイツ語・異文化理解EUキャンパスプログラム」は春学期に実施され、主にドイツ語研修に重点を置きながら、テュービンゲン大学日本学科の学生との共修科目や、ドイツおよびヨーロッパにおける環境政策や歴史認識を



学ぶ科目も提供される。そのため、単なる語学研修を超えた多角的な内容となっている。

ドイツ語科目では、まず約1カ月間、本学学生専用の特別クラスで学び、ドイツ語のレベルアップを図る。その後、習熟度に応じて他国からの留学生が参加するクラスに振り分けられる。国際的な環境で学ぶことにより、ドイツ語の運用能力を向上させるだけでなく、豊かな国際感覚を身に付けることができる。このように、本プログラムでは、ドイツ人学生だけでなく、ドイツに留学している他国の学生と

の共修を通じ、多様な文化や価値観に触れる貴重な機会が提供されている「写真2」。

また、プログラムには環境都市フライブルクや欧州議会のあるストラスブールなどでのフィールド



[写真2] 共修での授業風景

ワークも含まれており、解説付きでドイツおよびEUを体験できる。

「ヨーロッパ・スタディーズEUキャンパスプログラム」は、秋学期に開講され、英語でEUおよびヨーロッパの諸問題について学ぶプログラムである。テュービンゲン大学が提供する「Tübingen International and European Studies (T-I-E-S)」科目と本学が提供する科目で構成されており、いずれも2025年度からは全科目が英語で実施される予定である。

T-I-E-S科目は全6科目で、異文化理解、EUの政治制度や人権政策、ヨーロッパの宗教とアイデンティティや持続可能な発展について学ぶことができる。本学が提供する科目は毎年異なり、スポーツ科学から哲学まで幅広い分野が含まれる。各科目では、テュービンゲン大学の学生との共修が可能であり、学習効果を高めるため、テュービンゲン大学の学生の参加人数は最大5名に設定されている。

授業が英語で行われるため、学生には自分の考えを的確にまとめて発言する高度な英語運用能力が求められる。そのため、テュービンゲン大学の協力を得て、授業開始

前までに語学スコアでCEFR B2レベル以上を目指す事前授業が実施されている。

本プログラムでも、ストラスブル、シュトゥットガルト、フランクフルトなどの近隣地域や、首都ベルリンへのフィールドワークが行われ、ドイツ各地で多様な体験が可能である。特に、東西ドイツを経験し、歴史的建造物や記念碑、博物館が集まるベルリンへの研修は学生から人気が高い。授業で学んだ内容を実地で確認することは、学生にとって大きな刺激となっている「写真3」。

本学ではこれまでも、長期・短期の語学研修プログラムや派遣留学プログラムなど、多様な海外留学プログラムを提供してきた。それでは、従来のプログラムとEUキャンパスプログラムとの違いは何だろうか。これには



[写真3]ベルリンでのフィールド・ワーク

大きく2つの特徴が挙げられる。

1つ目は、本学とテュービンゲン大学との密接なコミュニケーションに基づき、毎年プログラムの検討と改善が行われている点である。筆者は2024年8月に初めてそのミーティングに参加し、担当教員のコメントや学生アンケートをもとに次年度のプログラムの検討を行った。その際、特に印象に残ったのは、テュービンゲン大学の担当教員が述べた「わたしたちも異文化を学んでいる」という言葉であった。

日本の学生は他国の学生と比べ、積極的に意見を述べることが苦手とされている。しかし、担当教員は一方的にドイツやヨーロッパ的な学習態度を求めるのではなく、日本の学生がそのように振る舞う理由を理解しようと努めていた。この姿勢には、どちらか一方の文化を優位に位置付けて押し付けるのではなく、真の他者理解と国際交流の本質が表れていると感じた。

このように、毎年双方の担当教員が協議を重ね、より良いプログラムの提供に努めている。また、プログラム改定の協議には現地職員も加わり、世界標準の国際教育プログラムが求める要件や、その質向上のための方法論

を、大学組織全体で学ぶ貴重な機会となっている。

2つ目は、参加学生一人に対してテュービンゲン大学の学生一人がチューターとして付く「バディ制度」である。この制度により、語学練習の機会だけでなく、生活面でのサポートも受けられるほか、テュービンゲン大学内やドイツ社会でのさまざまなアクティビティに参加しやすくなっている。

チューターとなる学生には、主にTCJSを拠点としてすでに日本で学んだ経験を持つ者や、これから日本への留学を控えた意欲的な者も選ばれている。そのため、プログラム終了後も継続的な人間関係を構築することが可能である。

### 3 研究交流と文化交流

テュービンゲン大学における本学のプレゼンス向上を目的として、「Doshisha Week」という催しを定期的に開催している。第1回・第2回では、両大学の教員・研究者による研究発表とディスカッションを通じた研究交流が行われ、第3回・第4回では漫画や書道の体験、S

DGSをテーマとしたディスカッションを通じて学生・文化交流が実施された。

2024年度に開催された第5回目では、新たな試みとして若手研究者による研究発表が行われ、本学からは同志社大学院博士後期課程次世代研究者挑戦的研究プロジェクト（SPRING）の支援対象である博士後期課程の学生が参加した。学生たちは英語での研究報告と質疑応答を経験し、テュービンゲン大学の関連分野の教員や研究者から直接アドバイスを受ける機会を得た。また、同じ分野を研究する博士候補生との交流もあり、これらの経験は学生たちにとって非常に有意義なものとなった。

研究交流としては、毎年の教員派遣と受け



[写真4] 研究報告で現地教授の助言をもらう大学院生

入れに加え、国際シンポジウムが開催地交代制で定期的  
に開催されている。これまで扱われてきたテーマは、「グ  
ローバル社会における『国際主義』の新たな形」、「高齡  
化社会への挑戦」、「『ダイバーシティ』を尊重する社会構  
築への挑戦」、「真の持続可能な発展への挑戦」というア  
クチュアルな課題である。また、その前後には研究室や  
ラボの訪問が計画され、持続的な研究者同士の交流が可  
能となるよう工夫されている。第5回目となる国際シン  
ポジウムは2025年3月に本学で人工知能（AI）に  
関するテーマで開催予定である。

## おわりに

真の国際化や他者理解は、単に外国を訪問し他者を知  
るだけでは成し得ない。異なるバックグラウンドを持つ者  
同士が意見を交わし、議論を重ねる中でこそ、真の他者  
理解が可能となり、その結果として国際化やグローバル  
化が進展すると言える。この点において、本学とテュー  
ビンゲン大学との関係は、そうした話し合いや議論の土  
台が確立されており、これを基盤に大学の真の国際化や

国際人の育成が実現されている。

プログラムを修了した学生たちは、ドイツおよびヨー  
ロッパで得た知見や、海外で再認識した日本への視点を  
本学に持ち帰っている。その結果、「自ら意見を率先して  
述べ、ゼミでファシリテーターの役割を担えるようになっ  
た」、「日本や日本の文化について改めて真剣に考え、世  
界の中での日本の立場を意識するようになった」といつ  
た変化が見られ、他の学生にも良い影響を与えている。

今後も、さらなる学生と教員の交流を促進するため、E  
Uキャンパス支援室はテュービンゲン大学の各部署と密  
接にコミュニケーションを図り、緊密に連携していく所  
存である。

※1 A K P 同志社留学生センター

アメリカを代表する13の名門リベラルアーツ・カレッジ（アーモス  
ト大学、バックネル大学等で構成）が、日本語や日本文化・社会等  
の日本学教育を目的として、1972年に同志社大学内に共同設置  
した機関。

※2 京都アメリカ大学コンソーシアム

アメリカの13大学（コロンビア大学、イエール大学等）で構成され  
るコンソーシアムで、1989年に京都市内に設立され2009年  
から同志社大学を拠点としている。日本語と日本文化・社会の研究  
を希望する学部生を対象にプログラムを提供する機関。

## 昭和ボストン

### —「挑戦」の36年間—

柏木厚子

昭和女子大学国際学部国際学科  
特任教授・学長補佐

#### 1 昭和ボストン開設

昭和ボストン (Showa Boston Institute for Language and Culture) は、1988年に日本の大学が初めて海外に設立したキャンパスである。当時、日本経済は急成長を遂げていたものの、海外留学は依然としてハードルが高く、文科科学省のデータによれば海外の教育機関に在籍していた日本人留学生は約1万5000人に過ぎなかった。2019年にはその数が5万8000人を超えていることを考えると、1980年代には海外留学がまだ「限られた者」だけに許された機会であったことが理解できる。このような状況下で大学の正規カリキュラムを海外で提供する

キャンパスを開設するという試みは、非常に画期的でありそれだけに多くの苦勞と時間、また日本の大学の未来像に対する強いコミットメントが必要であった。

昭和ボストンは、英語を国際語として習得することはもちろん、アメリカの社会や文化を学び、「日本と世界の新たな融合点を見つける人材」を育成することを目指して開設されたものである。ボストンは、ハーバード大学やマサチューセッツ工科大学 (MIT) などの名門校が集まる、アメリカで最も歴史ある文化都市であり、同時に国際金融の中心地でもある。その地の利を活かし、多彩な学びと経験を提供する昭和ボストンは、ボストン市郊外のモス・ヒルに位置し、16万6000平方メートルの広大なキャンパスを擁している。

鳥が大きく羽を広げたような8棟の寮棟が特徴的な昭和ボストン「写真1」には、教室だけではなく、講堂 (300人収容)、カフェテリア、プール、ジム、茶室、日本庭園などが備わり、医務室には常勤の看護師も勤務している。教員はすべて現地で採用した資格を有する経験豊かな英語母語話者であり、キャンパスにはこの教員の他に学生の生活をサポートする Student Service のスタッ

フが常駐している。さらに教員・スタッフに加えて、若い米国人が学生寮に住み込み、学生たちを横から支援する仕組みが作られている。

昭和ボストンは昭和女子大学の海外キャンパスであり、ここで履修した科目はすべて卒業要件として認定される。一般的に海外大学への認定留学（交換留学を含む）は1年が上限だが、昭和ボストンでの在学はこれに該当しないため、その後さらに海外協定校で1年間の認定留学が可能である。このように、昭和ボストンを活用することで、より長期の海外留学が実現できる。



[写真1]鳥が羽を広げたような昭和ボストン

## 2—ボストンの街をキャンパスに

大きな理想を掲げ始まった昭和ボストンプログラムは、日本国内でも高い評価を受けたが、それと同時に「日本人だけでキャンパスの中に閉じこもっているのでは、ボストンにいる意味がない」といった批判の声も一部では聞かれた。こういった声は開設から36年経った現在でも消えてはいない。ある意味、この36年間はこういった批判を受け止め、立ち向かい、昭和ボストンの利点・特性を活かしながら国際教育の拠点とし、さらに次のステップに向かうための挑戦だったのかもしれない。

昭和ボストンが開設当時から取り組んだのは、学生たちがキャンパスから外に飛び出し「ボストンの街をキャンパス」として学ぶための、地元コミュニティとの連携である。コミュニティ貢献のために日本語教室や日本文化を紹介するフェスティバルを開催し、それに学生たちが積極的に参加していった。また、彼女たちがボストン滞在中に米国人の日常生活を体験できるように作ったのが「宿泊を伴わないホームステイ」である。現在では Showa Friendship Circle (SFC) と呼ばれて

いるこのプログラムでは、地元の多くのボランティアたちが、週末を利用して学生たちを自宅に招き共に過ごしてくれている。SFCには常時40組ほどの米国人（家族、カップル、個人）が登録しており、毎回、昭和ボストンのStudent Serviceのスタッフは細心の注意を払いながら学生とのマッチングを行い、運営を続けている。ボランティアの中には何十年もこの活動を続け昭和ボストン教育の要となっている方も多く、学生たちと長く交流が続いている。

恵まれた立地条件を活かし、「ボストンの街をキャンパス」にするために様々な仕組みが作られたが、その中でボストン在住の米国人大学生と共に学ぶために作られたのがCollege Connection Program (CCP)である。このプログラムでは昭和女子大学の学生が米国人大学生と共にキャンパスを訪れ、授業を見学し、学期を通して交流することによってお互いの文化を学び合う試みになっている。タフツ大学、ボストン・カレッジ、ハーバード大学、ボストン大学、ノースイースタン大学など多くの大学から参加者があり、活発な交流が行われている。

### 3—学生たちに「挑戦」させる

海外留学を体験した多くの人が語るのは、いかに留学中の失敗や辛い経験が自分たちの成長につながったかということである。昭和ボストンは多くの学生の安全を担保し、安心して留学生活を送ることに細心の注意を払っている。これは大学の正規のプログラムとして当然のことであるが、これは同時に過保護にもつながり、せっかくの海外留学が空洞化してしまう危険性を伴う。昭和ボストン開設時から、学生たちにリアルな状況で苦勞し失敗し、その中で学ぶ機会を作ることには大きな課題であった。そのために、長い時間をかけて育ててきたのが昭和ボストンのボランティア・プログラムである。学生たちは、ボランティア団体、老人施設、保育施設、スープキッチンなど、ボストンの街の様々な施設や団体でボランティアを体験している。毎週末、スープキッチンなどでボランティアを続ける学生も多数おり、授業の中では体験できない多様な人々との協働を通じてたくましさや身に付けている「写真2」。

NPO団体Project Breadが毎年主催する「ウォー

ク・フォー・ハンガー」は、1969年に食糧難に苦しむ人たちを救済することを目的に始められたボストンコミュニティで最大規模の募金ウォークだが、昭和ボストンの学生たちは毎年ボランティアとして関わっている。また、毎年開催されている日本文化の祭典のJapan Festival Bostonには2024年度は10万人を超える来場者があったが、昭和女子大学の学生は企画から関わり、運営に大きな貢献をしている。

大都市ボストンには大小多くの企業が集まっているが、ここも学生たちが「挑戦」する場となっている。秋学期



[写真2]ボストンの人たちとのボランティア活動

に開講されるIntroduction to American Businessでは、学生たちが実際に様々な企業で職場体験をし、ビジネスについて学ぶと同時に米国での実際の採用プロセスを体験（応募書類の作成、面接等）するなど貴重な体験をしている。

#### 4 一 世田谷キャンパスとのカリキュラム連携

「自前」の海外キャンパスを持つ最大のメリットは、日本での学びと緊密に連携できる点である。英語教育は、日本とボストンの教員が密接にコミュニケーションを取りながら、一貫したContent-basedプログラム運営が行われている。ボストン留学がカリキュラムに組み込まれている学科では、専門分野の学びの連携もしっかりと行われている。例えば、ビジネスデザイン学科では、学生は1年次に経営学、マーケティング、ファイナンス、経済学などの基礎を日本で学び、2年次の前期に昭和ボストンで19週間の留学を経験する。ボストンではこれらの分野をさらに英語で学ぶだけでなく、ボストンの地の利を活かし、ハーバード大学の講師や実際のビジネスリーダー



による特別講義も開催される。また、学生は現地の実務家や企業のオフィス、製造・販売・物流・開発拠点などを訪問し、海外におけるビジネス展開を実感しフィールドワークやプロジェクトを実践することで、さらに学びを深めている。このプログラムは高い評価を受け、日本学生支援機構（JASSO）の海外留学支援制度の採択を受けている。

2025年度から新たに開設される国際日本学科も、同様のカリキュラム連携が行われる予定である。学生は1年次に日本学、異文化理解、ツーリズム・ホスピタリティ、日本語教育などの基礎を学ぶ。2年次前期に留学する昭和ポストンではこれらの分野を英語で学ぶと同時に、日本語教育の実習やホスピタリティ企業への訪問など、様々な実体験をしながら、さらにその学びを深めていくのである。

## 5 留学ファースト・ステージとしての昭和ポストン

現在、昭和ポストンには長期・短期を含め1年で約5

50名の学生が留学をしている。36年をかけ、様々な仕組みを作り上げてきた成果であり、昭和女子大学の学生たちの貴重な海外留学の場となっている。

昭和ポストンは昭和女子大学のグローバル教育の中心であるが、現在ではそれと同時に「海外留学のファースト・ステージ」としての役割も大きくなっている。まずは昭和ポストンで海外生活に慣れ英語力を伸ばした上で、実際に海外協定大学で正規の授業履修学生として学ぶという考え方である。日本人の海外留学の多くが「語学留学」である現在、そこで満足するのではなく大学で現地の学生と肩を並べて学ぶという一段高い挑戦をするための「跳躍台」としての役割である。そのために、American College Readiness Program (ACR) と呼ばれるプログラムを開発し、ここでは大学の授業を模した少人数クラスで学生にプレゼン、ディスカッション、論文の書き方などを教えている。

2012年、昭和女子大学は文部科学省「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」に私立の女子大学で唯一採択されたが、それを契機として、海外協定校の数を50以上に増やしている。また、2019年には

米国立テンプル大学の日本キャンパス（TUJ）が昭和女子大学の敷地内に移転し、ここに「国内留学」する学生も年々増えている。TUJとは毎年45名という大きな交換留学枠があり、昭和ボストンのプログラムを修了した学生がさらに次のステップに進むための場所となっている「表1」。昭和ボストンを留学ファースト・ステージとする取り組みも日本学生支援機構（JASSO）の海外留学支援制度の採択を受けている。

昭和ボストンは昭和女子大学がこの36年間で行ってきた壮大な試みであり、様々な挫折や苦労の中で少しずつ経験やノウハウを積み上げ現在の形になっている。昭和女子大学は海外大学とのダブル・ディグリー・プログラム（DDP）でも多くの卒業生を輩出するなど、グローバル教育においては常に最前線を走ってきた自負がある。これからも昭和ボストンは時代の要請に応えながら、昭和女子大学のグローバル教育の要として進化を続けていくことを確信している。

[表1]協定大学認定留学者数の推移(英語)

開始年度	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
授業履修	2	1	2	5	12	26	44	45	34	49	61	48	54
語学	16	16	8	24	3	1	1	2	1	—	2	1	—

※1. 数字にはTUJへの国内留学者を含む

※2. 2020年度から2022年度の数値はコロナ禍におけるオンライン留学を含む

## 第2の開学

### 「社会課題解決への挑戦」

—多文化共生キャンパスで培った  
D&I環境を活かして—

浅野 昭人

立命館アジア太平洋大学副学長

#### はじめに

立命館アジア太平洋大学（以下APU）は、2000年に立命館学園創立100周年を記念して、日本で初の本格的な国際大学として、大分県、別府市、日本の経済界からの多くの支援を受け、大分県別府市に開学した。2025年に開学25周年を迎える。現在、112カ国・地域から3084名の国際学生と、3196名の国内学生、計6280名が学んでいる。開学当初、APUは3つの50の目標を掲げて、チャレンジを開始した。3つの50と

は、「国際学生の比率を50%とする」、「国際学生の出身国・地域を50以上とする」、そして「教員の50%を外国出身者」とするものである。

また、日本社会のグローバル化を牽引する大学として、2014年には文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援事業（SGU）」（採択期間2014-2023）に採択され、新たに4つの100の目標を掲げた。具体的には、「国際学生の出身国・地域を100カ国・地域とする」（達成）、「初年次学生教育寮活用率を100%とする」（達成）、「国内学生全員が在学中に多様な海外経験をすること」（未達成73.7%）、「授業における多文化協働学修実施率を100%とする」（ほぼ達成97.6%）の実現に取り組んできた。

さらに、2023年4月には、第3番目の学部となるサステイナビリティ観光学部を新設した。同時に教学新棟と5つ目の国際教育寮が完成し、「第2の開学」がスタートした。「第2の開学」では、多文化環境を活かした授業内・外の「混ぜる」教育に加えて、「解を出す」取り組みが打ち出された。

一方、このような到達点は順風満帆に実現できた訳で

はない。とりわけコロナ禍には、国際学生の入国が厳しく制限されるなど、大学の運営上、大きな危機が生じ、国際学生比率が下がった時期もあった。SGU目標である国内学生の在学中の海外経験率が未達成に終わっているのも、そのような背景がある。しかし、オンラインによる学生募集・入試執行・入学手続のシステム導入と運用、オンライン授業の早期導入、さらには新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴う国際モビリティの回復などを経て、現在はその影響はほぼクリアし、復活していることは、前述の通りである。

本寄稿では、このようなAPUの歩みを踏まえつつ、2030年にAPUが目指す将来像「APU2030チャレンジ・デザイン」の概要、2024年1月に第5代学長に就任した米山裕新学長が進める「APUの新たな3つの挑戦〜Leap Beyond Global〜」について紹介する。

### APU2030ビジョンとチャレンジ・デザイン

(1) APUで学んだ学生たちが世界を変える

「APU2030ビジョン」は、2030年のAPUの

あるべき姿、望ましい姿を共有するものとして、学生、校友、父母、教職員が一体となって議論し、中期計画策定等の基本方針として定められた。ビジョンでは、APUの基本理念である、「自由・平和・ヒューマニティ」「国際相互理解」「アジア太平洋の未来創造」を実現するために、異なる文化や歴史を前提としながら、相互理解、対話の重視、共に平和的な世界を築いていく「世界市民」を育成することを目指している。また、APUの卒業生一人一人が、自由と平和を追求する人間として、世界と日本で社会のために行動することで世界が変わる、「APUで学んだ人たちが世界を変える。」としている。また、育成する学生像として、①他者と協働し、対話を軸に対立を乗り越えること、②異なる文化との衝突や遭遇したことがない困難への耐性があること、③多様な視点やアイデアから、新しい価値を創造することができること、④他者にも刺激を与えて、「世界市民」へ成長させる行動力をもつこと、⑤生涯学び成長し続けること、を定めている。

さらに、APUでは「世界を変える」人を育てるために、圧倒的な多国籍・多文化環境を活かして、グローバ

ル・ラーニング・コミュニティと世界市民としての成長する環境を創造することにも取り組んでいる。そのため、国際的な教育・研究の質保証や国際水準の教育内容、教育手法の導入を図るとともに、世界に広がる卒業生や地域社会のステークホルダーとの連携を深化させ、教育・研究活動や大学運営で協働することにも力を注いでいる。

(2) チャレンジ・デザインが目指すもの

「APU2030ビジョン」実現のため策定された、2021年から10カ年計画で取り組む中長期計画「チャレンジ・デザイン」では、3つの重点目標を掲げている。

1つ目は、「多文化共生キャンパスの実現」を目指し、比類ない多国籍・多文化環境を活かして、グローバル・ラーニング・コミュニティを創生していく。2つ目には、「教育・研究の高度化を図り、世界に通用するグローバル・ラーニングの価値を創造する」ことが挙げられる。特に、今後は研究においても世界的水準を目指す。3つ目には、「世界160カ国・地域に広がる2万人を超える卒業生と、地域社会のステークホルダーとの連携をさらに強化し、大学が主体となって社会課題の解決に取り組むことを通じて、教育・研究活動や大学運営で協働する」

ことを目指している。

米山新学長は、これら3つの重点目標の実現に向けて、新たに「APUの新たな3つの挑戦〜Leap Beyond Global〜（通称：米山ビジョン）」を打ち出した。ここからはこの「3つの挑戦」について説明する。

## APUの取り組み



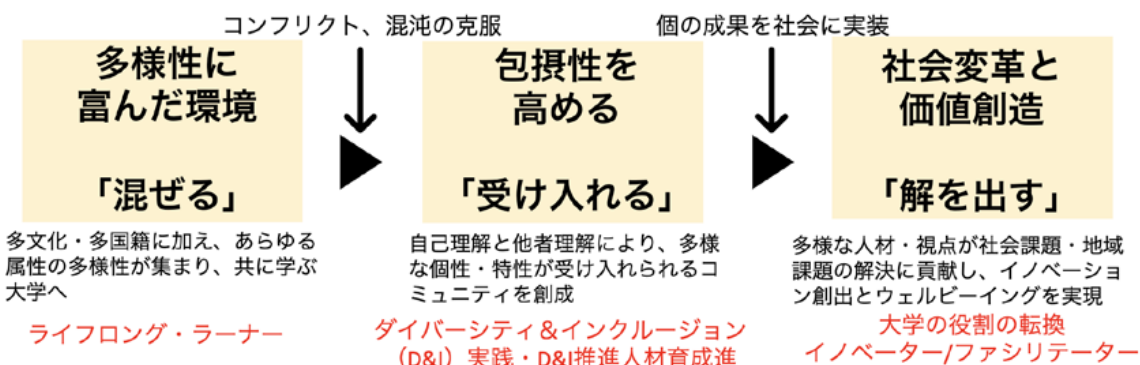
民族、宗教、文化、利害などの分断と対立

地球規模での人類の課題

デジタル技術の進展と生活・社会への影響

経済格差の拡大、社会的不平等

### Leap Beyond Global, Leap to Diversity & Inclusion



D&I: ダイバーシティ&インクルージョン (D&I) とは、性別や障がいの有無などの多様性 (ダイバーシティ) を認識するだけでなく、そのような多様な人々を包含 (インクルージョン) し、尊重することによって個人の力が発揮し、イノベーションを生み出していくという社会や組織のあり方

[図1]APUの新たな3つの挑戦(米山ビジョン)

- (3) APUの新たな3つの挑戦
- ① 多様性／多文化環境から Diversity & Inclusion へ  
APUでは、開学以来、営々と築き上げてきた多国籍・多文化のキャンパス環境から、インクルーシブな環境の作り方、多様性を組織の総合力に転換するリーダーシップのあり方などの知見を、教育と研究の両面から培ってきた。引き続き、ダイバーシティ&インクルージョン (D&I) の実践と人材教育、D&I教育を地域社会や産業界に提供・実装し、D&Iがイノベーター的な発想や多文化・共生社会の実現に役立ち、ひいては社会課題の解決に貢献することを示していく。
- ② APUコミュニティの拡大／新たな成長の追求および国際競争力のあるAPU教学の創出  
APUは、多国籍・多文化環境に加えて、年齢、職業、社会的役割などに捉われず、さまざまな属性・立場の人が混ざり合う学習者コミュニティの構築を進める。これにより、APUコミュニティを、人生のあらゆるフェーズで学び続ける意思のある人々 (ライフロング・ラーナー・ Lifelong Learner) のコミュニティへと拡張させる。同時に日本型キャリア支援のあり方 (プレースメント

サービスを主軸とした就職活動支援)を抜本的に見直し、キャリア教育やキャリア開発支援を中核にした取り組みに転換する。これら取り組みは、在学時支援に留まらず、卒業後の知識や経験等のアップデートや学び直しなど、校友を対象とした生涯キャリア支援を通じた、ライフロング・ラーニングの提供にも繋がるものとする。

### ③大学として社会課題の解決に主体的に取り組む

APUでは、教育・研究活動を通じた人材育成により、「APUで学んだ人たちが世界を変える」ことをAPU2030ビジョンに掲げてきた。今後は、大学自体が社会を変える機能を持つことを自覚し、「社会課題・地域課題の抽出とデザイン」、「課題解決のための共創」、「プロトタイプング・実証」、「テストフィールドの提供」、「課題解決人材ネットワークのハブ」などの機能を大学の役割として取り組む。APUは、世界をよりよく変えるための課題解決のフィールドとして、課題解決人材のネットワークの中核となり、社会問題解決のハブとして新たな役割を担うことを目指す。

これら概念に基づいた具体の取り組みの一つとして、九州工業大学、福岡県飯塚市との三者協定の締結を20

24年1月に行なった。複雑化する社会においては、科  
学技術のアプローチなくしては課題を解決することはで  
きない。このため、APUでは理系大学と文系大学の新  
たな連携モデルを作ることにより、理系分野と社会科学  
分野の融合による「STEMマインドを持ったD&I人  
材」の育成に取り組む。九州工業大学との連携による学  
位プログラムの開発を目指すとともに、九州、福岡県、飯  
塚市をフィールドとした社会課題解決のための実証実験、  
社会実装に向けた取り組みを進める。また本取り組みは、  
令和6年度大学教育再生戦略推進費「大学の国際化によ  
るソーシャルインパクト創出支援事業」に採択され、九  
州工業大学と連携して推進していく。

### おわりに

ここまで述べてきた通り、APUは開学から25年の歳  
月を経て、類まれなる多国籍・多文化なキャンパス環境  
を展開してきた。このような環境を活かして、キャンパ  
ス内ではD&I環境のもとでイノベータータイプな発想や多  
文化・共生社会を実現してきたが、今後はこれらD&I

環境を学外の地域社会や産業界にも横展開（実装）し、社会課題の解決に大学として貢献することを目指す。また、APUはこれまで世界各国・地域に2万人を超える卒業生を輩出しており、APUにおける「地域社会」の概念は、国内に留まらず、世界中の「地域社会」と捉えている。この際、重要なのは国内外に広がる卒業生ネットワークとの連携であり、学習者コミュニティを拡大して社会課題を解決する新たなプラットフォームを構築することである。そしてAPU2030チャレンジ・デザインを通じて、「第2の開学」で示された「解を出す」ここにこだわり、成果を出し続ける国際大学として挑戦していきたい。

多様な国・地域のコミュニティを通じたネットワーク形成



[図2] 世界各国・地域から集う国際学生



# 世界に誇れる 大学職員を目指して —早稲田大学の取り組み—

向井 滋

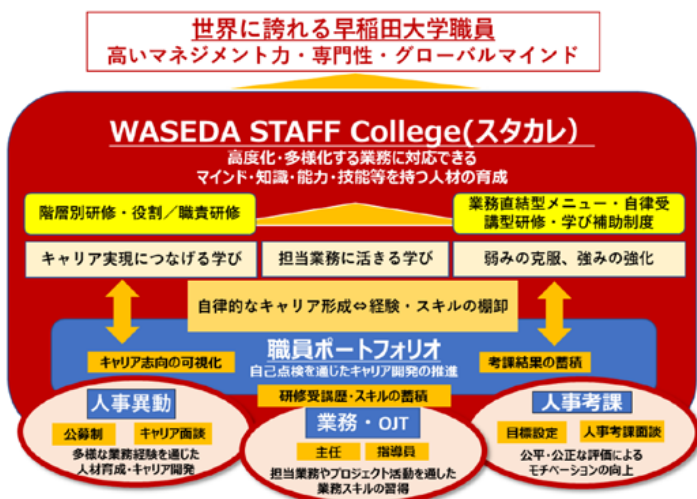
早稲田大学人事部  
人材開発担当課長

## はじめに

早稲田大学では、学生の留学推進、海外の優秀な研究者との共同研究等、国際頭脳循環の取り組みを強化しており、大学院としては1998年のアジア太平洋研究科、学部としては2004年の国際教養学部の設置を皮切りに、現在6学部16研究科で英語学位プログラムを展開している。必然的に大学全体として国際的なインターフェースを持つことが強く求められているといえよう。

2032年の創立150周年に向けた中期計画「Waseda Vision 150」の実現等、大学のミッションの

達成に向けて策定されたSDプログラム開発方針においても「世界に誇れる早稲田大学職員」となるために、語学力の向上や異文化理解、グローバルマインドの保持等について言及している。この方針に基づき、国籍や母語にとらわれない多様な職員の採用、海外大学・大学院の卒業生・修了生の採用も積極的に行っている。そして、「世界に誇れる早稲田大学職員」の育成強化のため、本学の人材育成体系をWASEDA STAFF College (以下WSC)にまとめ、「図1」に示す通り人事異動や人事考課といった人事諸制度とOJTを研修や自己啓発等と有機的に連動させながら職員の育成を図るべく、多様なプログラムを実践・提供しているのである。本稿



[図1]WSC全体図(WSCガイドブックより抜粋)

では、WSCの中でも、語学力、特に英語力の向上に関連した取り組みを紹介したい。

## 1 ベースとなる英語力の向上

本学でも2000年代までは、学内で英語を使用する業務はまだ限定的で、ともすれば英語はできる人に任せれば良いという風潮があった。しかし、前述のとおり、英語学位プログラムが増加・定着し、キャンパスのグローバル化が進む中で、学生や教員、保護者との対応で英語を使用する場面は日常的なものとなっている。英語学位プログラムを有する学部事務所で勤務する職員によれば「1日複数回はカウンターで留学生との英語による対応があり、1日に送信するメールの半分以上が英語によるもの」とのことである。

また、本学では人材育成、組織運営を強化する観点から、職場内で担当業務を複数経験するジョブローテーションを促進しており、現に英語を使用する業務の担当でなくとも、将来的に英語を使用する業務へのローテーションを見据え、英語力を有する職員を配置することが多い。英語力の有無が、職員個々のキャリア選択の幅や

職場のジョブローテーションの実施に大きく影響するものとなっている以上、全ての職員がベースとなる英語力を保持するべく、職員全体の底上げを図る必要がある。

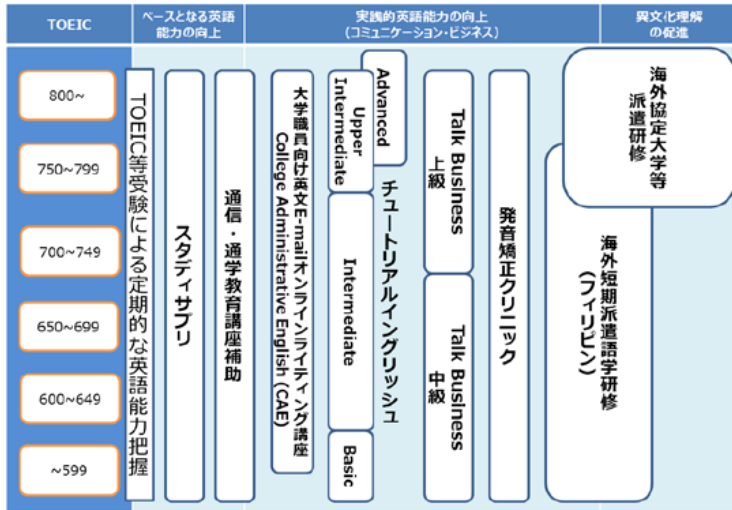
英語力向上の具体的な指標として、全専任職員のTOEIC® 700点以上の人数(目標A)、40歳未満の専任職員のTOEIC® 800点以上の人数(目標B)をKPIとして定め、毎年目標値を設定して取り組みを進めている(後述)。AとBの2段階の目標設定としているのは、「現時点」での英語対応力と「近い将来」におけるさらにレベルの高い英語対応力を並行して獲得するためである。

英語力向上の手段としては「採用」と「育成」が中心となる。採用に際して実施する説明会等では、本学での業務従事において英語力が重要になるというメッセージを強く打ち出しながら、選考の過程でも英語力の有無あるいは英語力を伸ばそうとする意欲を確認している。育成としては、「図2」のとおりWSCで職員個々のニーズ等に応じて、豊富な学習メニューを提供しており、毎年度多くの職員が自発的に受講している。また、2023年度より、それまで3年に1回の必須受験としていたTOEIC® Program I Pテスト(オンライン)に

ついて、必須受験の対象でなくても、希望に応じて毎年1回無料で受験できるよう運用を見直した。職員一人一人がPDCAを回しながら、英語力向上につなげることを目的にしている。

学習プログラムの充実だけでなく、英語を学ぶ動機付けも重要である。その一環として、年度始めに英語力を伸ばした職員が登壇するセミナーを2023年度より実施している。この

セミナーでは、英語力の高さではなく英語力の伸長幅の大きさを登壇者を決定しており、なぜ英語力を高めたいと考えたのか、どうやって伸ばしたのか等をパネルディスカッション形式で紹介している。セミナーの冒



〔図2〕語学研修体系図 (WSCガイドブックより抜粋)

頭では、人事部より前頁で紹介した目標の達成状況をセミナー参加者と共有し、職員のTOEIC® スコア分布も示しながら、参加者個々の英語力の現状を相対的に把握してもらうようにしている。2023年度と2024年度ともに100名前後の参加者があり、事後アンケートから参加者がセミナーの受講をとおりモチベーションを高めている様子がうかがえる。

## 2 実践的な英語力の獲得

本学の英語力向上の目的はTOEIC® スコアの伸長ではなく、グローバルな舞台で活躍するための手段としての英語力の獲得にある。その観点からは、英語の使用機会を通じた実践力の獲得が重要である。

具体的な英語の使用機会として、海外派遣型研修の実施と配置（人事異動）の2つがあげられる。前者については、目的の軸足を英語力向上に置いた約4週間のプログラム（海外語学派遣研修）と、英語力向上に加え現地大学でのインターンや調査等を通じてグローバルな視点の醸成も目的に加えた約2か月の海外協定大学等派遣研修を実施している。

海外協定大学派遣研修への参加者には、帰国後に実施している報告会で、研修で得られた知見を学内に還元するとともに、研修に応募した動機にも触れてもらうことで、今後に応募への動機付けも図っている。

配置については、求められる英語力のレベルと配置する職員の英語力の丁寧なマッチングが重要である。「英語ができる人材を」という漠然とした配置の要望があった場合、どんなことをどの程度までできる英語力が必要なのかを詳細に確認している。そのうえで、特別に高度な英語力でなくても対応できるポジションであれば「ある程度の英語スコアを獲得しながら実践の機会がこれまでになかった」職員を積極的に配置している。研修や自己啓発等とおして英語力を伸ばした職員が、英語を使用する業務の担当者として配置され、そこでの経験をとおしてさらに英語の実践力を高める、そのようにして研修と配置、OJTを連動させることを企図している。

### おわりに

以上、本学における英語力向上の取り組みを紹介した。

「1. ベースとなる英語力の向上」内で触れたTOEIC<sup>®</sup> スコアにかかる目標AとBについては、2024年5月1日時点で達成率がそれぞれ50%弱となっている。まだまだ道半ばではあるが、英語力が早稲田大学職員を持つべき必須のスキルであるという認識は学内に定着し、スコアの伸長についても一定の成果が出ていると考えている。

ただし課題もある。それは「TOEIC<sup>®</sup> スコア800点の先」である。求められる英語力のレベルは、職場やポジションによってさまざまではあるものの、特定のポジションにおいては、英語を使った高度な表現、交渉が求められる、そのようなポジションは今後確実に増えていく。その状況に対応できる人材を増やすべく、さらに高度なレベルを追求していく必要がある。また、第2外国語のスキルを保持する職員についても一定人数確保できているとはいえ、非英語圏からの留学生・保護者対応力のさらなる強化のためにその人数を戦略的に増やしていく必要性もあろう。世界に誇れる早稲田大学職員の育成に向けて、その歩みを止めることはできないのである。